

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第71期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 日 野 雄 二

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 日 野 雄 二

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	167,207	152,098	157,360	153,045	163,562
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,234	3,274	2,632	3,980	8,896
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	28,335	11,545	3,228	3,826	9,662
包括利益 (百万円)	28,822	7,566	5,641	10,446	14,927
純資産額 (百万円)	109,087	101,521	102,992	115,431	94,279
総資産額 (百万円)	152,660	140,611	142,981	161,089	162,724
1株当たり純資産額 (円)	1,247.40	1,160.88	1,177.71	1,319.96	1,160.94
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	324.01	132.02	36.92	43.75	115.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	72.2	72.0	71.7	57.9
自己資本利益率 (%)	22.8	11.0	3.2	3.5	9.2
株価収益率 (倍)			20.2	20.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,488	5,824	8,739	173	570
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,062	7,782	10,026	17,870	5,616
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,752	4	5	2,532	10,820
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	56,959	45,364	45,413	33,689	37,678
従業員数 (名)	34,236	34,567	36,417	36,373	34,704

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第70期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第67期、第68期及び第71期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	158,063	140,134	144,653	140,129	148,570
経常利益又は 経常損失() (百万円)	10,415	5,231	258	1,984	10,692
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	28,238	11,455	295	990	11,511
資本金 (百万円)	39,890	39,890	39,890	39,890	39,890
発行済株式総数 (株)	87,498,119	87,498,119	87,498,119	87,498,119	87,498,119
純資産額 (百万円)	109,873	98,440	98,756	100,879	83,099
総資産額 (百万円)	149,536	133,649	131,874	142,016	147,167
1株当たり純資産額 (円)	1,256.38	1,125.65	1,129.27	1,153.56	1,023.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	5.00 ()	14.00 ()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	322.90	130.99	3.38	11.33	138.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	73.7	74.9	71.0	56.5
自己資本利益率 (%)	22.6	11.0	0.3	1.0	12.5
株価収益率 (倍)			221.0	78.8	
配当性向 (%)			147.9	123.6	
従業員数 (名)	2,832	2,590	2,571	2,547	2,536

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第70期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第67期、第68期及び第71期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和29年1月6日三美電機製作所(昭和34年11月ミツミ電機株式会社に商号変更)として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和24年4月16日設立の日昇金属株式会社(昭和36年8月ミツミ電機株式会社に商号変更)を形式上の存続会社とし、昭和37年4月11日を合併期日として吸収合併されたものであります。

従いまして、以下の記載につきましては、実質上の存続会社であるミツミ電機株式会社(被合併会社)及び主要な関係会社に関する事項について記載しております。

昭和29年1月	森部 一ほか、東京都大田区雪ヶ谷に三美電機製作所を設立
昭和34年9月	東京都調布市国領町に調布工場を建設
11月	ミツミ電機株式会社に商号を変更
昭和35年9月	資本金を2億円に増資、東京店頭市場に株式を公開
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	株式額面変更のため、昭和24年4月16日設立の同名ミツミ電機株式会社に吸収合併され、資本金4億1百万円となる
昭和39年9月	香港にMITSUMI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
昭和40年12月	神奈川県厚木市に厚木事業所を開設
昭和41年2月	米国にMITSUMI ELECTRONICS CORP.(現・連結子会社)を設立
10月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和44年7月	中華民国台湾省にTAIPEI MITSUMI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
11月	GBC(ドイツ無記名証券)方式による320万株の時価発行を行い、フランクフルト証券取引所に上場
昭和46年7月	本店所在地を東京都調布市国領町八丁目8番地2に移転
昭和52年1月	ドイツ連邦共和国にDEUTSCHE MITSUMI GmbH(現・MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH、連結子会社)を設立
昭和55年6月	フィリピン共和国にMITSUMI PHILIPPINES, INC.(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	フィリピン共和国にCEBU MITSUMI, INC.(現・連結子会社)を設立
平成3年6月	中華人民共和国に珠海三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立 中華民国台湾省台北市に支店を開設
平成4年3月	中華人民共和国に青島三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立
4月	中華人民共和国に天津三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年10月	中華人民共和国に呉江三美電子有限公司(現・連結子会社)を設立
11月	本店所在地を東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2に移転
平成15年10月	国内連結子会社4社(秋田ミツミ株式会社、山形ミツミ株式会社、ミツミニューテック株式会社、栃木ミツミ株式会社)を吸収合併
平成16年12月	北海道千歳市の千歳事業所が稼働開始
平成19年10月	九州ミツミ株式会社を吸収合併
平成22年9月	中華人民共和国に青島三美電子有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社18社、持分法適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの製品集計区分及び当社と関係会社の位置付けを示すと、次のとおりであります。（当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、製品集計区分は報告セグメントではありません。）

半導体デバイス

半導体デバイスにおきましては、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池用モジュールなどがあります。

今後につきましては、当社の優位性をもつ電池関連半導体とアナログ半導体に注力し、市場の占有率を高めてまいります。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

光デバイス

光デバイスにおきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、車載関連などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

機構部品

機構部品におきましては、マイクロアクチュエータ、オプティカルイメージスタビライザー、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタルAV機器、アミューズメント機器、車載関連などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

そのため、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電子有限公司、珠海三美電機有限公司

高周波部品

高周波部品におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュール、デジタルネットワーク機器などの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、車載関連向け、モバイル機器向け、またアンテナ製品は車載関連向け需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

〔主な連結子会社〕

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

電源部品

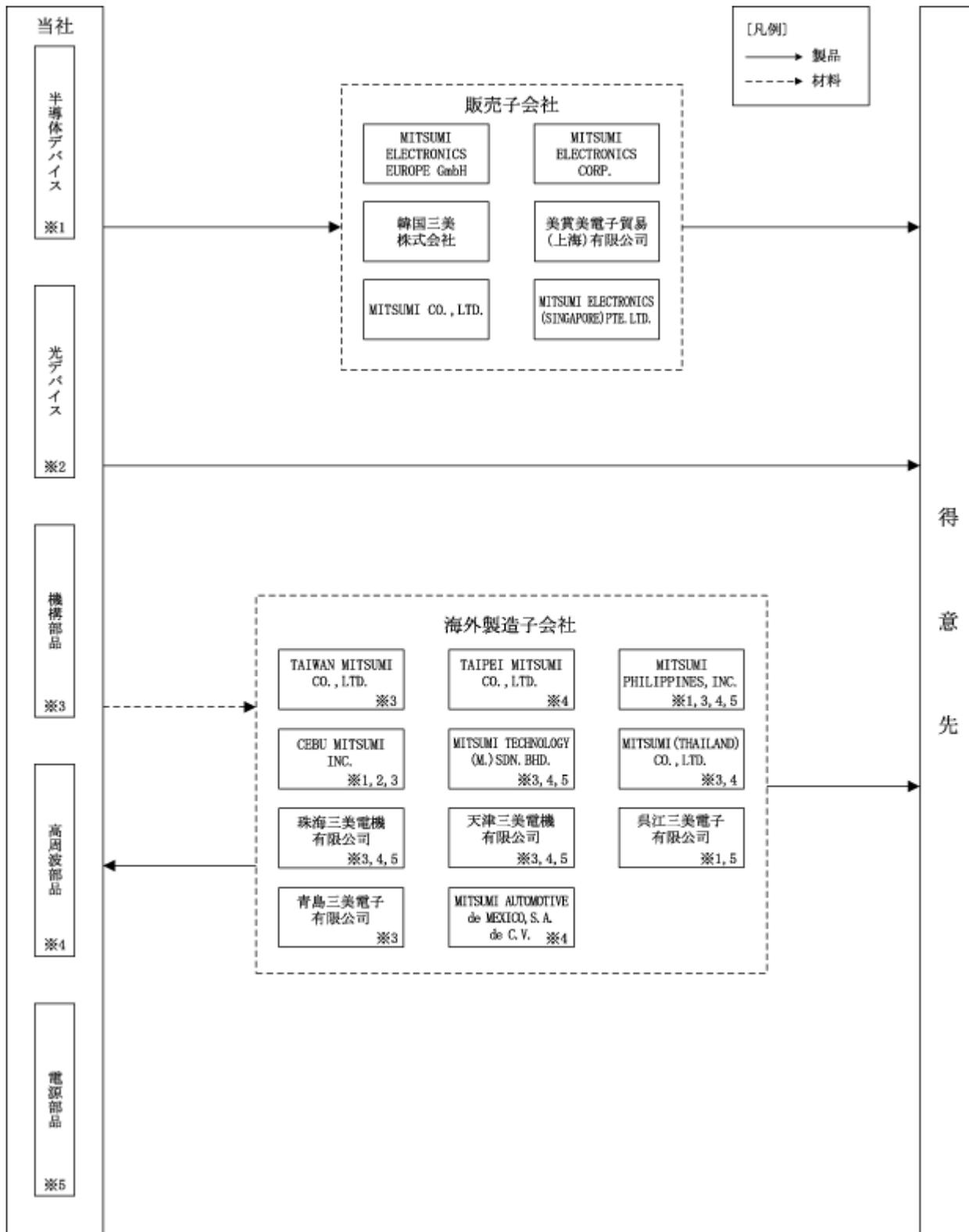
電源部品におきましては、デジタルAV機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っておりますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組み込み型製品は、液晶テレビ用や複写機などの市場向けに、超薄型・高効率の電源など、ACアダプタ関連製品は、モバイル機器向け、デジタルAV機器向けに小型・高効率充電器を製品化しており、LED照明用電源などの新製品を市場投入するなど、事業の拡大を図ってまいります。

〔主な連結子会社〕

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司

以上に述べました当社グループの系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 図中の番号 1 ~ 5 は当社の主な製品集計区分と関係会社各社との関連を示しております。
 2 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) TAIWAN MITSUMI CO., LTD.	中華民国 台湾省高雄市	201,826千 新台幣元	機構部品	100		当社の機構部品を製 造しております。 役員の兼任...有
TAIPEI MITSUMI CO., LTD.	中華民国 台湾省基隆市	317,512千 新台幣元	高周波部品	100		当社の高周波部品を 製造しております。 役員の兼任...有
MITSUMI CO.,LTD. 1	中華人民共和 国香港特別行 政区	8,000千 香港ドル	販売	100		当社グループの製品 の販売を行っており ます。 役員の兼任...無
韓国三美 株式会社	大韓民国 ソウル特別市	2,000,000千 韓国ウォン	販売	100		当社グループの製品 の販売を行っており ます。 役員の兼任...有
MITSUMI PHILIPPINES, INC. 1	Mariveles, Bataan, Philippines	1,186,000千 フィリピン ペソ	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の半導体デバイ ス、機構部品、高周 波部品、電源部品を 製造しております。 役員の兼任...有
CEBU MITSUMI, INC. 1	Danao City, Cebu, Philippines	1,145,683千 フィリピン ペソ	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	100		当社の半導体デバイ ス、光デバイス、機 構部品を製造して おります。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	Republic of Singapore	3,800千 シンガポール ドル	販売	100		当社グループの製品 の販売を行って おります。 役員の兼任...無
MITSUMI TECHNOLOGY(M.) SDN.BHD.	Batu Pahat Johor State, Malaysia	35,000千 マレーシア リンギット	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高 周波部品、電源部 品を製造して おります。 役員の兼任...有
MITSUMI (THAILAND) CO.,LTD.	Chonburi, Thailand	230,000千 タイバーツ	機構部品 高周波部品	100		当社の機構部品、高 周波部品を製造 して おります。 役員の兼任...無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
珠海三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国広東省 珠海市	230,358千 人民元	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高周 波部品、電源部品を製 造しております。 役員の兼任...有
青島三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国山東省 青島市	38,850千 米ドル		100		役員の兼任...有
天津三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国天津市	40,825千 米ドル	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高周 波部品、電源部品を製 造しております。 役員の兼任...有
呉江三美電子 有限公司	中華人民共和 国江蘇省 呉江経済技術 開発区	107,597千 人民元	半導体デバイス 電源部品	100		当社の半導体デバイ ス、電源部品を製造し ております。 役員の兼任...有
美賞美電子貿易 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	400千 米ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
青島三美電子 有限公司 1	中華人民共和 国山東省 青島西海岸 輸出加工区	35,000千 米ドル	機構部品	100		当社の機構部品を製造 しております。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH	Eschborn, Germany	4,750千 ユーロ	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...無
MITSUMI ELECTRONICS CORP.	Novi, Michigan U.S.A.	4,000千 米ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...無
MITSUMI AUTOMOTIVE de MEXICO, S.A. de C.V.	San Luis Potosi, San Luis Potosi, Mexico	113,000千 メキシコ ペソ	高周波部品	100		当社の高周波部品を製 造しております。 役員の兼任...無
(持分法適用会社) MITSUMI REALTY, INC. 2	Danao City, Cebu, Philippines	100,000千 フィリピン ペソ	不動産のリース	40		CEBU MITSUMI, INC. が土地のリースを受け ております。 役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容及び関係内容欄には、製品集計区分の名称等を記載しております。
- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 1は、特定子会社であります。
- 4 2は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。しかしながら、重要性に乏しいため、持分法を適用しております。
- 5 MITSUMI CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 31,781百万円 |
| | 経常利益 | 45百万円 |
| | 当期純利益 | 37百万円 |
| | 純資産額 | 2,688百万円 |
| | 総資産額 | 10,244百万円 |
- 6 青島三美電機有限公司は、清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
半導体デバイス	2,472
光デバイス	949
機構部品	24,222
高周波部品	2,868
電源部品	2,607
全社(共通)	1,586
合計	34,704

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。
 3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,536	44.4	18.0	6,193

- (注) 1 従業員数は、当社からの出向者186名を除いた就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、国内、在外の各社(一部在外子会社は除く)において労働組合が組織されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費や企業業績の改善により経済の拡大基調は持続し、欧州でも景気の底入れが見られました。しかしながら、世界経済の牽引役である中国で減速が顕著になり、他の新興国も資源価格の暴落などにより、大幅な減速あるいはマイナス成長に陥りました。世界経済全体としては、特に期後半で減速感が強まっております。

日本経済におきましては、中国や東南アジア諸国の景気減速の影響は受けつつも、企業収益の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国経済の減速影響が懸念されます。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン関連の市場では、数量ベースでの増加は継続しておりますが、低価格化の進行により金額ベースでの市場拡大ペースは、一層緩やかになってきました。車載関連製品の市場では、自動車の電子化の進行により1台当たりの部品搭載額が増加し、市場の拡大がさらに加速しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、スマートフォン市場において高機能機種から中低級機種へ需要がシフトしたことにより、高機能機種向けマイクロアクチュエータなどの受注が伸び悩みました。しかしながらアミューズメント関連製品及び車載関連製品などの受注は期初見込み以上に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、為替が円安に推移したこともあり、1,635億6千2百万円（前年同期比106.9%）となりました。

損益につきましては、売上高の構成比の変化により付加価値率が低下したことに加え、生産能力の増強と為替の円安により海外事業の運営コストが増加したことから、営業損失は45億7千6百万円（前年同期の営業利益は9億5千2百万円）、営業外費用に為替差損及び支払補償費を計上したため、経常損失は88億9千6百万円（前年同期の経常利益は39億8千万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は96億6千2百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は38億2千6百万円）となりました。

当連結会計年度における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、リチウムイオン二次電池用の半導体製品及びモジュール製品の受注が増加したことにより、売上高は297億7千3百万円（前年同期比103.9%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、カメラモジュールにおいて、情報通信端末向け製品の受注が減少したことにより、売上高は36億2千6百万円（前年同期比52.6%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、スマートフォン用製品の受注は減少したものの、アミューズメント関連製品の受注が増加したことなどにより、売上高は792億6千8百万円（前年同期比105.6%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は306億4千5百万円（前年同期比129.5%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、組込型電源製品の受注が増加したことにより、売上高は202億4千8百万円（前年同期比107.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億8千8百万円増加し、当連結会計年度末には376億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失87億8千1百万円の計上などがあったものの、減価償却費、売上債権の減少などにより5億7千万円の収入（前年同期は1億7千3百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより56億1千6百万円の支出（前年同期は178億7千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払いによる支出があったものの、新株予約権付社債の発行による収入などにより108億2千万円の収入（前年同期は25億3千2百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	29,737	103.8
光デバイス	3,643	53.0
機構部品	79,660	105.8
高周波部品	30,630	126.2
電源部品	20,284	108.1
合計	163,956	106.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	28,611	100.3	2,262	66.1
光デバイス	2,694	38.8	100	9.8
機構部品	79,162	105.1	4,841	97.9
高周波部品	32,610	134.8	5,148	161.7
電源部品	19,705	98.7	1,998	78.7
合計	162,784	105.1	14,350	94.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	29,773	103.9
光デバイス	3,626	52.6
機構部品	79,268	105.6
高周波部品	30,645	129.5
電源部品	20,248	107.8
合計	163,562	106.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	21,824	14.3	25,411	15.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域においては、情報通信端末関連市場が継続的に拡大する一方、日系顧客企業の情報通信端末事業の相次ぐ撤退や新興国企業のシェア拡大により、既に主戦場は新興国へと移行しました。同時に、EMS企業の事業規模が拡大したことによってますます水平分業が進行し、電子部品市場においても特定企業への依存度が高まり世界規模で寡占化が進みました。その結果、技術進歩と価格低下が一層加速しています。また、車載部品市場は、自動車のさらなる電子化と情報ネットワーク化により市場規模の拡大が進み、数年後の自動運転技術の実用化に向けて、大手電子・情報関連企業の参入も加速しております。

当社グループは、このような市場の変化に対応するため、海外市場で技術員が直接販売促進活動を行うことにより、マーケットニーズをタイムリーに製品戦略に取り込む体制を確立すると共に、自社のコア・コンピタンスを基軸に新興国企業が追従出来ない先端技術を組み込んだ高付加価値製品を事業化してまいります。さらには、新興国での事業運営コスト上昇の影響を最小限に留めるため、フィリピン拠点の規模拡大と中国拠点での生產品目の最適化を行います。

情報端末部品においては、最大市場である中国で売上拡大を図るため、中華圏全体で技術開発機能・販売機能を拡充強化してまいります。また、車載部品の販売・技術サポート・生産の各機能を世界規模で最適配置し、全ての地域で顧客要望に応える体制を整備してまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っております。経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等については、特に子会社の水準の引き上げに注力し、当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及び欧州の主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

(2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰等に起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在するフィリピン、中国などでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、その海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイ、メキシコであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、() 政情不安、() 海外市場の経済状況、() 貿易制限または関税の変更、() 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、() 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、() 不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループの海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイ、メキシコの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。米ドル建取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

(7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、フィリピン、中国を中心としつつ、その他アジア各国及びメキシコに生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約の締結について

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、ミネベア株式会社（以下「ミネベア」といいます。）と経営統合契約（以下「本経営統合契約」といいます。）及び株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を同日付で締結いたしました。なお、株式交換（以下「本株式交換」といいます。）については、平成28年12月27日開催予定の当社の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を得た上で、平成29年3月17日を本株式交換の効力発生日として行う予定です。

なお、当社株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社東京証券取引所市場第一部において平成29年3月14日付で上場廃止（最終売買日は平成29年3月13日）となる予定です。

本株式交換の目的

当社及びミネベア（以下「両社」といいます。）は、本経営統合により、以下に掲げる統合シナジーの実現を通じて真のソリューションカンパニーを目指し、エレクトロ メカニクス ソリューションズ企業として、両社の企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

- 1) 成長及び事業ポートフォリオの進化
- 2) 生産体制・拠点の最適化によるコスト競争力・キャッシュフロー創出力の向上
- 3) 開発力の向上及びソリューションの提供

本株式交換の方式

ミネベアを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、ミネベアにおいては、会社法第796条第2項本文の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行われる予定です。当社においては、平成28年12月27日開催予定の当社の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。

本株式交換の日程

基本合意書の締結（両社）	平成27年12月21日
本経営統合契約および本株式交換契約締結の取締役会決議（両社）	平成28年3月30日
本経営統合契約および本株式交換契約の締結（両社）	平成28年3月30日
臨時株主総会に係る基準日の公告日（当社）	平成28年9月（予定）
臨時株主総会に係る基準日（当社）	平成28年9月（予定）
本株式交換契約承認臨時株主総会（当社）	平成28年12月27日（予定）
最終売買日（当社）	平成29年3月13日（予定）
上場廃止日（当社）	平成29年3月14日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成29年3月17日（予定）

本株式交換に係る割当の内容

	ミネベア	当社
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.59
本株式交換により交付する株式数	ミネベアの普通株式：47,913,630株（予定）	

本株式交換に伴う新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権については、当該新株予約権の内容及び本株式交換に係る株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）を踏まえ、新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるミネベアの新株予約権を割当交付するとともに、当該新株予約権付社債に係る社債債務についてはミネベアが承継いたします。

本株式交換比率の算定根拠

本株式交換比率の算定にあたり公正性・妥当性を確保するため、ミネベアは、第三者算定機関として野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、また、法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を、当社は、第三者算定機関として大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所をそれぞれ選定し、本格的な検討を行いました。

野村證券は、ミネベアについては市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。当社については、市場株価平均法及びDCF法を採用して算定を行いました。

大和証券は、両社について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法による算定を行いました。

当社及びミネベアは、それぞれの第三者機関による算定・分析結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の市場株価、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率が妥当であるという判断に至り、本株式交換比率を含む本株式交換契約の締結を行いました。

本株式交換の株式交換完全親会社となる会社について

(1)	名 称	ミネベア株式会社
(2)	所 在 地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106-73
(3)	代表者役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久
(4)	事 業 内 容	機械加工品事業 電子機器事業 その他事業
(5)	資 本 金	68,258 百万円 (2016年3月末現在)
(6)	設 立 年 月 日	1951 年7 月
(7)	発 行 済 株 式 総 数	399,167,695 株 (2016年3月末現在)
(8)	決 算 期	3 月31 日
(9)	従 業 員 数	62,480名(連結) 3,464名(単体) (2016年3月末現在)
(10)	主 要 取 引 先	新日鐵住金(株) 日亜化学工業(株) ジャパンディスプレイ(株)
(11)	主 要 取 引 銀 行	三井住友信託銀行(株) (株)三菱東京UFJ 銀行 (株)三井住友銀行 (株)八十二銀行 (株)みずほ銀行

(12)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.25%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.94%
		公益財団法人高橋産業経済研究財団	4.09%
		三井住友信託銀行株式会社	4.06%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3.60%
		全国共済農業協同組合連合会	2.74%
		株式会社啓愛社	2.67%
		株式会社三菱東京UFJ銀行	2.66%
		株式会社三井住友銀行	2.64%
		第一生命保険株式会社	1.34%
		(2016年3月末現在)	

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において注力した主な研究開発テーマは、スマートフォンのカメラ用アクチュエータの手ぶれ補正機構の高精度化、アクチュエータの薄型化への開発、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems、微小電気機械システム）素子に関する研究と周辺部品の開発、リチウムイオン2次電池に関わる半導体とモジュールの開発などであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、119億1千5百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

そのうち、見積りに該当する項目として主なものは次のとおりであります。

繰延税金資産：当連結会計年度末において回収可能性の判定を行った結果により、資産計上を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析と経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度の売上高は、1,635億6千2百万円（前年同期比106.9%）となりました。

損益につきましては、営業損失は45億7千6百万円（前年同期の営業利益は9億5千2百万円）、経常損失は支払補償費及び為替差損の計上などにより88億9千6百万円（前年同期の経常利益は39億8千万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は96億6千2百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は38億2千6百万円）となりました。

また、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の内容が挙げられます。

(3) 戦略的現状と見通し

電子部品市場は、スマートフォン・タブレットPC等の情報携帯端末関連で成長の鈍化が顕著になりますが、電子化が進む車載関連部品に加えて環境エネルギー関連・ヘルスケア関連の部品市場では市場拡大が加速し、全体としては安定的な成長が見込まれます。しかしながら、為替の円高進行及び新興国や資源産出国の経済成長のさらなる減速が潜在的な懸念材料として存在します。

このような市場環境の下、当社グループは、事業の選択と集中をさらに進め、主力市場・成長市場に事業リソースを集中させて、当期での売上高回復傾向を収益性の改善成果として具現化してまいります。さらに企業価値の向上と全てのステークホルダーの利益最大化を目的として、平成29年3月に計画するミネベア株式会社との経営統合を確実に実現するため、遅滞無く準備を進めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失87億8千1百万円の計上があったものの、減価償却費、売上債権の減少などにより5億7千万円の収入（前年同期は1億7千3百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより56億1千6百万円の支出（前年同期は178億7千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払いによる支出があったものの、新株予約権付社債の発行による収入などにより108億2千万円の収入（前年同期は25億3千2百万円の収入）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、将来にわたる成長の実現に向けて、当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を定め、人材を含めた経営資源を集中させて、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいります。成長領域は、スマートフォン・タブレットPC等の情報通信端末市場、電子化・情報ネットワーク化が進む車載市場、需要の拡大が見込まれるヘルスケア・生活家電市場の3領域であります。

さらには、この成長領域で製品競争力を維持向上させるため、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの保有する技術の深掘りにより「製品開発力」と「ものづくり力」のさらなる強化を推進いたします。また、国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する効率的な事業体制を段階的に構築いたします。

当社グループは、このような戦略を通して企業価値の持続的な向上を達成して行く所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に機構部品を中心に総額で144億3千万円の設備投資を実施いたしました。
製品集計区分ごとの設備投資は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにおきましては、生産設備を中心に6億6百万円の設備投資を実施いたしました。

光デバイス

光デバイスにおきましては、カメラモジュールの生産のための設備を中心に3億7百万円の設備投資を実施いたしました。

機構部品

機構部品におきましては、マイクロアクチュエータ、オプティカルイメージスタビライザー、スイッチの生産設備を中心に109億5千8百万円の設備投資を実施いたしました。

高周波部品

高周波部品におきましては、車載用アンテナ、無線LANモジュールの生産設備を中心に4億3千6百万円の設備投資を実施いたしました。

電源部品

電源部品におきましては、生活家電用電源の生産設備を中心に2億4千8百万円の設備投資を実施いたしました。

その他に、研究開発設備、販売及び管理業務用設備の更新または新設並びに建物の建設のため、18億7千3百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都多摩市)	機構部品 電源部品他	本社業務用設備 研究開発用設備	1,654	377	668	3,800 (19,000)	6,500	998
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	半導体デバイス 機構部品	生産設備 研究開発用設備	1,301	653	247	96 (41,127)	2,299	407
山形事業所 (山形県山形市)	光デバイス 機構部品	生産設備 研究開発用設備	299	7,445	815	308 (22,285)	8,870	357
千歳事業所 (北海道千歳市)	半導体デバイス	生産設備	15	144	62	661 (103,021)	883	440
九州事業所 (福岡県飯塚市)	機構部品 電源部品	生産設備	435	1,137	597	60 (9,917)	2,232	146

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
MITSUMI PHILIPPINES, INC.	Mariveles, Bataan, Philippines	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	439	931	6	[35,675]	1,377	3,782
CEBU MITSUMI, INC.	Danao city, Cebu, Philippines	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	生産設備	1,781	3,788	159	[278,707]	5,728	19,431
珠海三美電機有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	262	698	221	[23,596]	1,182	3,062
天津三美電機有限公司	中華人民共和国 天津市	機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	326	42	205	[34,600]	574	1,530
青島三美電子有限公司	中華人民共和国 山東省青島西海 岸輸出加工区	機構部品	生産設備	3,028	20	99	[60,000]	3,147	1,483

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 []は、借用中の土地の面積で外数であります。
 5 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、設備の新設・拡充・更新の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりますが、複数拠点に係るものがあるため、製品集計区分ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度末日後1年間の設備投資計画（新設・拡充・更新）は、150億円であり、製品集計区分ごとの内訳は次のとおりであります。

区分	平成28年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
半導体デバイス	1,900	半導体関連の設備投資	自己資金
光デバイス	200	カメラモジュールの生産設備	自己資金
機構部品	10,000	マイクロアクチュエータ、オプティカルイメージスタ ブライザー、スイッチの生産設備	自己資金
高周波部品	500	車載用アンテナ、無線LANモジュールの生産設備	自己資金
電源部品	300	生活家電用電源、事務機器用電源の生産設備	自己資金
全社（共通）	2,100	建物及び構築物、研究開発設備	自己資金
合計	15,000		

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 3 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却はありません。
 4 機構部品については平成27年8月発行の新株予約権付社債にて調達した資金も自己資金に含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株でありま す。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年8月3日発行)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000個及び代替新株予約権付 社債券に係る本社債の額面金 額合計額を1,000万円で除した 個数の合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,393,442	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注1)	同左
新株予約権の行使期間	(注2)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する状況	該当事項はありません。	同左
代用払込みに関する事項	(注4)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,090	20,088

(注1)本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2)転換価額は、当初、1,220円とする。

(3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、一定の剰余金の配当又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(注2)2015年8月17日から2022年7月20日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、当社による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（行使請求受付場所現地時間）（但し、において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2022年7月20日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

但し、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前（当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における3営業日前）の日（同日を含む。）から当該株主確定日（当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものとする。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。当社が定款で定める日以外の日を株主確定日として設定する場合、当社は当該株主確定日の東京における3営業日前までに受託会社及び本新株予約権付社債権者に対して書面にて、本新株予約権を行使することができない期間を通知するものとする。

(注3)本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(注4)本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。本社債の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	2,644	87,498	1,782	39,890	1,782	42,250

- (注) 1 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
 2 第67期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)、第68期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)、第69期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)、第70期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)及び第71期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)における発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	38	29	137	175	15	18,702	19,096	
所有株式数 (単元)	0	328,839	58,902	6,715	165,484	111	314,346	874,397	58,419
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.61	6.74	0.77	18.93	0.01	35.95	100.00	

- (注) 1 自己株式6,288,753株は「個人その他」に62,887単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。
 なお、保有残高と株主名簿記載株式数は一致しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	10,413	11.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,264	10.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	3,578	4.08
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	3,001	3.43
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	2,776	3.17
森部 昌子	東京都調布市	2,477	2.83
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	1,140	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	1,028	1.17
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	833	0.95
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	793	0.90
計		35,305	40.35

- (注) 1 上記のほか自己株式が6,288千株あり、発行済株式数に対する所有株式数の割合は7.19%であります。
- 2 次の法人から、大量保有報告書の公衆の縦覧へ供されており、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ 他3社	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,885	5.58	平成27年7月21日
ピーエヌピーパリバセキュリティーズジャパンリミテッド 他1社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	2,057	2.35	平成27年10月22日
三井住友信託銀行株式会社 他2社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,755	7.72	平成28年2月19日
野村證券株式会社 他2社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	14,126	14.76	平成28年3月4日
ゴールドマン・サックス証券株式会社 他2社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	4,840	5.47	平成28年3月4日
株式会社みずほ銀行 他4社	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	6,694	7.13	平成28年3月24日
大和証券投資信託委託株式会社 他2社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,209	7.81	平成28年4月6日
ドイツ証券株式会社 他2社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー	5,305	6.06	平成28年4月7日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,288,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,151,000	811,510	
単元未満株式	普通株式 58,419		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		811,510	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目11 番地2	6,288,700		6,288,700	7.19
計		6,288,700		6,288,700	7.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年7月16日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月17日～平成27年10月30日)	7,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,240,300	4,999,963
残存決議株式の総数及び価額の総額	759,700	37
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.9	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.9	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	786	592
当期間における取得自己株式	158	80

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,288,753		6,288,911	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向30%以上をめどとして、1株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、大幅な純損失を計上したことなどを理由として無配とすることといたしました。今後は、速やかに復配できるよう収益の回復に向けて努力していく所存であります。

(配当制限)

平成28年3月30日にミネベア株式会社と締結いたしました株式交換契約に下記の配当制限が付されております。

「本契約締結日以降、本効力発生日（平成29年3月17日を予定）以前の日を基準日とする剰余金の配当の決議を行ってはならず、また本効力発生日以前の日を取得日とする自己株式の取得（適用法令に従い株主の権利行使に応じて自己の株式の取得をしなければならない場合を除く。）の決議を行ってはならない。」

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,121	725	968	1,117	993
最低(円)	462	359	491	595	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	739	749	727	700	590	613
最低(円)	638	603	583	535	439	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 部 茂	昭和31年10月27日生	昭和55年3月 平成3年4月 平成6年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成18年7月 平成24年5月 当社入社 シンガポール支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役営業本部本部長 当社代表取締役社長(現) MITSUMI PHILIPPINES, INC. 取締役 会長 CEBU MITSUMI, INC. 取締役会長 珠海三美電機有限公司取締役会長 青島三美電機有限公司取締役会長 (現) 天津三美電機有限公司取締役会長 MITSUMI CO., LTD. 取締役会長	(注) 3	319
取締役	常務執行役員 本社管理部門 担当	齋 藤 求	昭和31年3月22日生	昭和55年2月 平成16年9月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年4月 山形ミツミ株式会社入社 当社経営企画部部長 当社取締役 経理・総務・システム担当統括部 長 本社管理部門担当兼経理部統括部 長 当社取締役常務執行役員本社管理 部門担当(現)	(注) 3	9
取締役	常務執行役員 半導体事業本 部本部長兼開 発本部本部長 兼車載事業部 担当	麻 生 博 史	昭和32年4月3日生	昭和56年3月 平成19年2月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 九州ミツミ株式会社入社 九州ミツミ株式会社SPS事業部事業 部長 当社電源事業部事業部長 半導体事業本部副本部長 当社取締役 半導体事業本部本部長 厚木事業所所長(現) 当社取締役執行役員半導体事業部 事業部長 当社取締役常務執行役員半導体事 業部事業部長 当社取締役常務執行役員半導体事 業本部本部長兼開発本部本部長兼 車載事業部担当(現)	(注) 3	9
取締役	常務執行役員 要素部品 事業本部 本部長兼MPS 統括部担当	瀬 野 浩 一	昭和35年12月16日生	昭和60年3月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年9月 平成26年4月 ニュートロニクス株式会社(当社 子会社)入社 山形ミツミ株式会社第一技術部副 部長 当社営業本部要素部品販促部部長 珠海三美電機有限公司副總經理 珠海三美電機有限公司總經理 光デバイス事業部事業部長 要素部品事業本部本部長 当社取締役 CEBU MITSUMI, INC. 代表取締役社 長(現) 当社取締役常務執行役員要素部品 事業本部本部長兼MPS統括部担当 (現)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 電子機器 事業本部 本部長	濱井英敏	昭和36年2月7日生	昭和58年4月 九州ミツミ株式会社入社 平成19年2月 九州ミツミ株式会社SPS事業部技術部部長 平成19年10月 MITSUMITECHNOLOGY(M.)SDN.BHD. Managing Director 平成21年4月 当社システム事業部事業部長 平成23年6月 機構部品事業部事業部長 平成24年4月 電子機器事業本部副本部長 平成24年5月 珠海三美電機有限公司代表取締役社長(現) MITSUMITECHNOLOGY(M.)SDN.BHD. 代表取締役社長(現) 平成24年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役常務執行役員電子機器事業本部本部長 平成27年1月 当社取締役常務執行役員電子機器事業本部本部長兼機構部品事業部事業部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員電子機器事業本部本部長(現)	(注)3	8
取締役		関本哲也	昭和31年2月26日生	平成元年4月 東京弁護士会弁護士登録 北・木村法律事務所入所 平成3年4月 さくら総合法律会計事務所(現デルソーレさくら法律事務所)設立(現) 平成24年1月 公洋ケミカル株式会社 社外監査役(現) 平成24年11月 デルソーレ・コンサルティング株式会社代表取締役 平成25年6月 当社取締役(現) 平成26年3月 SBSホールディングス株式会社 社外取締役(現) 平成26年5月 株式会社プレミアムバリューバンク 社外監査役(現) 平成27年5月 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 社外取締役(現)	(注)3	-
取締役		高峰正雄	昭和35年1月19日生	昭和57年4月 Peat Marwick Mitchell & Co 東京事務所 監査部門 入所 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和61年7月 Stokes Kennedy Crowley, Dublin Audit Senior 昭和63年7月 KPMG Peat Marwick GmbH Duesseeldorf Japan Desk Manager 平成3年7月 株式会社ビートマーウィック 国際税務マネージャー 平成4年1月 税理士登録 平成8年10月 株式会社ビートマーウィック 税務部門パートナー 平成10年6月 KPMG BRM株式会社 常務取締役 横浜事業所所長 平成14年1月 KPMG BRM株式会社 代表取締役社長 平成25年11月 KPMG BRM株式会社 代表取締役社長 退任 平成26年1月 公認会計士・税理士 高峰正雄事務所 設立(現) 平成26年6月 当社取締役(現) 平成28年3月 ロイヤルホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新屋 憲二	昭和25年2月2日生	平成3年8月 平成7年12月 平成9年5月 平成14年4月 平成17年6月	株式会社太陽神戸三井銀行日本橋 営業第二部副部長 株式会社さくら銀行鶴見支店長 同社名古屋営業第二部長 三井オートリース株式会社(現 住友三井オートサービス株式会 社)専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)4	12
常勤監査役		山田 誠	昭和28年5月31日生	平成10年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成24年6月	株式会社さくら銀行金融市場営業 部金融エンジニアリング室長 株式会社さくら銀行金融市場部長 株式会社三井住友銀行業務監査部 上席考査役 社団法人日本証券アナリスト協会 (現 公益社団法人日本証券アナ リスト協会) 出向 教育企画調査 部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
監査役		杉尾 健	昭和25年8月26日生	平成17年7月 平成21年7月 平成22年8月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	小田原税務署長 東京国税局調査第四部長 税理士登録 杉尾健税理士事務所設立(現) あすか製菓株式会社 社外監査役 (現) 当社監査役(現) 株式会社六合 社外監査役	(注)4	-
計							369

- (注) 1 取締役関本哲也および取締役高峰正雄は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役新屋憲二、山田誠および監査役杉尾健は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 常勤監査役 新屋 憲二
平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 常勤監査役 山田 誠
平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役 杉尾 健
平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 執行役員の状況

当社は、意思決定ならびに業務執行の迅速化とともに、経営の執行と監督の役割を分離しそれぞれの役割と責任を明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。平成28年6月27日現在の取締役を兼務していない執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	上野 光易	営業本部 本部長
執行役員	藤原 恵照	品質・環境本部 本部長 兼 プロキュアメント統括部 担当
執行役員	越川 潔	要素部品事業本部 接続機器事業部 事業部長
執行役員	安達 忠志	要素部品事業本部 光デバイス事業部 事業部長
執行役員	岩熊 勝行	要素部品事業本部 精密部品事業部 事業部長
執行役員	山本 博隆	電子機器事業本部 電源事業部 事業部長
執行役員	河合 景一	電子機器事業本部 機構部品事業部 事業部長
執行役員	矢野 功次	半導体事業本部 半導体事業部 事業部長
執行役員	野呂 順一	車載事業部 事業部長

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
町田 正裕	昭和37年8月23日	平成5年4月 弁護士登録(東京弁護士会 所属) 平成5年4月 小坂法律事務所(現 丸の 内第一総合法律事務所)入 所 平成26年2月 当社顧問弁護士(現) 平成28年6月 当社補欠監査役(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、意思決定のスピードを向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することで、企業価値の向上を実現することをその基本的な方針としております。

執行役員制度を導入することで社内各事業部、各部門を担当する幹部社員に十分な権限を与え、意思決定並びに業務執行の迅速化を図っております。その結果、取締役会は主に経営の基本方針の決定と執行役員による業務執行を監督する役割を担うこととなるため、より意思決定の妥当性並びに経営の健全性、透明性を向上させることを企図して、複数の社外取締役を選任しております。

また、業務執行の適法性を確保するため、3名の監査役の全員を社外監査役としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を選任するとともに、社外監査役を3名選任しており、かつそのうちの2名は常勤監査役として社内業務監査を日常的に行っておりますので、経営の監督・監視機能が十分に発揮されていると考えております。

また、社内における意思決定に際しては、取締役会の決議のみならず、通常の稟議決裁においても特定の案件に関しては決裁以前に監査役の確認を要することとし、あるいは執行役員会議など取締役会以外の各種重要会議に常勤監査役が出席し意見を述べるなど、日常業務においてもコーポレート・ガバナンスの機能が十分に発揮されるよう、適切な体制を構築、運用いたしております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制体制の構築を推進する常設の組織として、経営層を中心とした「内部統制委員会」を設置するとともに、その下に担当取締役及び実際の業務を担当するスタッフによって構成される「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」を設けております。これらの委員会は、社内各部門からの情報を集約し、内部統制の実効性を確保するために必要な各種の施策を講じるとともに、「内部統制委員会」に定期的にその活動状況を報告することを活動の主たる内容としております。

また、反社会的勢力による被害を防止するため、その旨を「ミツミ行動規範」に独立した項目として掲げるとともに、「内部統制システム構築の基本方針」にも、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を遮断すべく、関係当局及び弁護士などの外部機関と連携し、社内管理体制の整備を進める」方針を掲げております。これらの方針に基づき、社内の職務権限、特に出金にかかわる権限について明確にするとともに、その遵守状況についても内部監査等を通じて定期的に確認しております。

・リスク管理体制の整備の状況

上記のリスク管理委員会が中心となって、リスクの発生が当社の経営に与える影響を最小限にとどめるための活動を進めております。具体的には、以下の活動を原則として毎年実施することで、その精度、効果を高めてまいります。

想定されるリスクの洗い出し

優先して対処すべきリスクの選定（取締役会での決議）

リスク対策活動の進捗状況の確認

リスク対策活動の結果確認（取締役会への報告）

・子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

以下の活動を実施することで、子会社の業務の適性を確保してまいります。

「ミツミ行動規範」を海外子会社、事業所にも適用するため、各国の文化・風習・宗教にあわせてこれを修正し、英語版・中国版等を作成する。

当社の内部通報窓口において、子会社からの通報も受け付ける。

子会社の業務分掌規程、職務権限規程の設備を進め、重要な事項については親会社において決定すべきことを規定する。

子会社を含めたリスクの把握と評価を行う。

内部監査室は、必要に応じて子会社の内部監査も行う。

情報開示委員会を設置し、当社の重要事実を速やかに把握するとともに、関係会社の重要事実についても速やかに当社に連絡させ、これを遅滞なく情報開示する体制を設備・運用する。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の状況

当社は代表取締役社長の直轄の組織として、内部監査室（2名）を設置し、当社及び海外の関係会社も含め、業務部門から独立した公正・不偏の立場で内部監査を行い、業務の有効性と効率性を検証、評価しております。監査結果は、定期的に経営者、監査役等に報告するなど、牽制機能の充実に努めるとともに業務改善提案も行ってまいります。

・監査役監査の状況

当社の監査役監査は、3名の監査役を選任しており、その内訳は、2名が常勤社外監査役、1名が非常勤社外監査役となっております。

監査役会は月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧、当社及び海外子会社の業務及び財産の状況を調査するための各拠点における往査等を行っております。同時に、代表取締役社長と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

また、会計監査人及び内部監査室と定期的に会計監査、内部監査結果等について協議及び意見交換を行うなど、監査役監査の実効性向上のため、会計監査人及び内部監査室との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は社外取締役2名及び社外監査役を3名選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めております。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役に期待される機能及び役割は、その知識、経験を活用し、外部の視点から取締役の意思決定及び業務執行の適正性を担保することにあると考えております。

また、会社から独立した立場にあることから、当社と株主の利害が相反する案件が生じた場合に、株主の視点から当該案件に係る意思決定の適正性を担保することも、重要な機能及び役割であると考えております。

・社外取締役及び社外監査役の知見

社外取締役関本哲也氏は、弁護士として法律に関する専門的知識と経験を有することに加え、他社の顧問弁護士を務めることで企業経営についても相当程度の知識、経験を有しているため、社外取締役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外取締役高峰正雄氏は、公認会計士並びに税理士として会計に関する専門的知識と経験を有することに加え、他の法人の経営者を務めたことで企業経営についても相当程度の知識、経験を有しているため、社外取締役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役新屋憲二氏は、長年にわたり金融機関に勤務し、財務会計に関して相当程度の知識を有することに加え、同金融機関を退職後、事業会社において取締役を務め、経営の監督及び執行についての知識、経験も有することなどから、社外監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役山田誠氏は、長年にわたり金融機関に勤務し、財務会計に関して相当程度の知識を有することに加え、証券アナリスト、公認内部監査人などの資格を有することから、社外監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役杉尾健氏は、長く税務にかかわってきた経験及び税理士としての専門的知識を有することから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

・社外取締役及び社外監査役の独立性

社外取締役関本哲也氏及び社外取締役高峰正雄氏は当社の社外取締役に就任するまでは当社と何らの関係を有していなかったため、その独立性に何ら問題がないものと判断しております。

社外監査役新屋憲二氏は、過去に当社と取引のある金融機関に勤務していたものの、既に同社を退職してから14年が経過していることから、同氏と過去に勤務した金融機関の間に特別な関係はないものと判断しております。

社外監査役山田誠氏は、過去に当社と取引のある金融機関に勤務していたものの、既に同社を退職してから9年が経過していることから、同氏と過去に勤務した金融機関の間に特別な関係はないものと判断しております。

また、当社の社外監査役山田誠氏が勤務していた金融機関からの借入は、当社が有する総資産額の約1.7%しかないことから、当社との間に特別な関係はなく、当社の意思決定に影響を及ぼすことはないものと判断しております。

社外監査役杉尾健氏は、当社の社外監査役に就任するまでは当社と何らの関係を有していなかったため、その独立性に何ら問題がないものと判断しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 284百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電株式会社	20,000	35	友好的な取引関係の維持
ブラザー工業株式会社	18,000	34	同上
株式会社山形銀行	2,000	1	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	86,000	395	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,000	174	同上
三菱電機株式会社	120,000	171	同上
パナソニック株式会社	73,000	115	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	267,000	56	同上
株式会社大和証券グループ本社	52,000	49	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	77,000	38	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	59,000	36	同上
株式会社村田製作所	1,800	29	同上
株式会社山形銀行	55,000	27	同上
ライオン株式会社	19,000	13	同上
協栄産業株式会社	55,000	11	同上
京セラ株式会社	600	3	同上
ユニデン株式会社	7,000	1	同上
船井電機株式会社	600	0	同上
株式会社JVCケンウッド	1,000	0	同上

(注) 上記全株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業株式会社	18,000	23	友好的な取引関係の維持
太陽誘電株式会社	20,000	21	同上
株式会社山形銀行	2,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	86,000	293	議決権行使の指図
三菱電機株式会社	120,000	141	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,000	122	同上
パナソニック株式会社	73,000	75	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	267,000	44	同上
株式会社大和証券グループ本社	52,000	35	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	77,000	25	同上
株式会社村田製作所	1,800	24	同上
株式会社山形銀行	55,000	23	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	59,000	21	同上
協栄産業株式会社	55,000	7	同上
京セラ株式会社	600	2	同上
ユニデンホールディングス株式会社	7,000	0	同上
船井電機株式会社	600	0	同上
株式会社JVCケンウッド	1,000	0	同上

(注) 上記全株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、以下の公認会計士により監査業務が執行されました。

指定有限責任社員 業務執行社員 轟 一成

指定有限責任社員 業務執行社員 吉原 一貴

また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員とし、税理士等その他の専門家も加えて構成されております。

公認会計士 7名

公認会計士試験合格者 4名

その他 若干名

当社は、会社法及び金融商品取引法等の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、当社の代表者と定期的に協議を実施し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86	86				6
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19				1
社外役員 (社外取締役及び社外監査役)	53	53				5

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第54回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、取締役賞与及び使用人分給とは含まない。)と決議されております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成22年6月25日開催の第65回定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。
- 3 使用人兼務取締役の使用人給与相当額75百万円(基本報酬7名、75百万円)は上記金額には含まれておりません。
 なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。
- 4 期末日現在の取締役は8名、監査役は4名であります。

(ロ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本部分と賞与部分から構成されております。基本部分は、各取締役の経験や実績を勘案し、かつ執行役員を兼務している場合はその役職、権限および責任を考慮した額を取締役会にて決定し、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

賞与部分は、各事業年度の業績並びに執行役員を兼務している各取締役の担当分野の実績等に基づいて取締役会で検討した後、その支給についての議案を株主総会に付議し、その決議を経て支給しております。ただし、当期純利益が赤字、あるいは相応の額の利益を計上できていない場合は、賞与は支給しない方針としております。

なお、社外取締役については基本部分のみの支給とし、上記の賞与部分の対象とはしておりません。

取締役の報酬の基本部分の額あるいは賞与部分の議案を取締役会で審議する際には、事前に社外役員会議に諮問し、これらが所定の方針と手続きに準拠しているかについて確認した結果の答申を受け、これを踏まえて決定することとしております。

監査役報酬は基本部分のみとし、各監査役の経験や実績を勘案したうえで、各監査役の協議により、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しております。なお、常勤監査役と非常勤監査役の報酬には相応の差を設けております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等を除く取締役及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役との間で同契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役あるいは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60		62	10
連結子会社				
計	60		62	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に伴うコンフォートレター作成に係る業務への対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査人より監査の体制・手続き・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,018	40,585
受取手形及び売掛金	44,804	42,030
製品	4,243	4,625
仕掛品	13,280	14,326
原材料及び貯蔵品	17,993	19,346
繰延税金資産	159	112
その他	2,672	2,141
貸倒引当金	156	16
流動資産合計	126,015	123,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 29,835	2 29,403
減価償却累計額	19,901	19,288
建物及び構築物（純額）	9,934	10,114
機械装置及び運搬具	2 74,308	2 78,153
減価償却累計額	63,960	62,225
機械装置及び運搬具（純額）	10,348	15,927
工具、器具及び備品	2 37,552	2 37,146
減価償却累計額	33,927	33,490
工具、器具及び備品（純額）	3,625	3,655
土地	5,427	5,439
建設仮勘定	2,253	2,021
有形固定資産合計	31,587	37,158
無形固定資産		
無形固定資産	1,218	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1 478	1 334
繰延税金資産	338	283
退職給付に係る資産	831	
その他	1 859	1 867
貸倒引当金	241	122
投資その他の資産合計	2,267	1,363
固定資産合計	35,073	39,573
資産合計	161,089	162,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,268	20,351
短期借入金	10,276	7,109
未払費用	3,570	6,507
未払法人税等	440	480
賞与引当金	1,389	1,393
その他	4,196	6,967
流動負債合計	41,142	42,809
固定負債		
新株予約権付社債		20,090
繰延税金負債	2,190	2,014
退職給付に係る負債	2,128	3,283
その他	196	247
固定負債合計	4,515	25,635
負債合計	45,657	68,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	39,552	28,665
自己株式	92	5,093
株主資本合計	122,602	106,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	11
為替換算調整勘定	4,154	7,653
退職給付に係る調整累計額	3,071	4,794
その他の包括利益累計額合計	7,170	12,435
純資産合計	115,431	94,279
負債純資産合計	161,089	162,724

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	153,045	163,562
売上原価	1,2 140,321	1,2 155,420
売上総利益	12,723	8,141
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	810	762
貸倒引当金繰入額	6	16
給料及び賃金	4,106	4,577
賞与引当金繰入額	300	323
退職給付費用	478	374
研究開発費	2 2,320	2 2,224
減価償却費	221	289
その他	3,527	4,181
販売費及び一般管理費合計	11,771	12,718
営業利益又は営業損失()	952	4,576
営業外収益		
受取利息	240	316
受取ロイヤリティー	10	77
受取賃貸料		79
為替差益	3,463	
その他	585	319
営業外収益合計	4,300	793
営業外費用		
支払利息	69	64
貸倒引当金繰入額	243	1
固定資産除却損	97	205
支払補償費	333	2,465
外国源泉税	313	
為替差損		2,175
その他	214	200
営業外費用合計	1,271	5,113
経常利益又は経常損失()	3,980	8,896
特別利益		
補助金収入	3 1,434	
固定資産売却益	4 1,036	4 267
特別利益合計	2,470	267
特別損失		
減損損失	5 1,104	5 129
特別退職金	128	21
投資有価証券評価損	421	
特別損失合計	1,654	151
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,796	8,781
法人税、住民税及び事業税	503	574
法人税等調整額	466	306
法人税等合計	970	881
当期純利益又は当期純損失()	3,826	9,662
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	3,826	9,662

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	3,826	9,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	43
為替換算調整勘定	5,543	3,498
退職給付に係る調整額	1,070	1,722
その他の包括利益合計	1 6,620	1 5,264
包括利益	10,446	14,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,446	14,927
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	33,733	92	116,783
会計方針の変更による累積的影響額			2,430		2,430
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	43,252	36,163	92	119,213
当期変動額					
剰余金の配当			437		437
親会社株主に帰属する当期純利益			3,826		3,826
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,389	0	3,388
当期末残高	39,890	43,252	39,552	92	122,602

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49	9,698	4,142	13,790	102,992
会計方針の変更による累積的影響額					2,430
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	9,698	4,142	13,790	105,422
当期変動額					
剰余金の配当					437
親会社株主に帰属する当期純利益					3,826
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5,543	1,070	6,620	6,620
当期変動額合計	5	5,543	1,070	6,620	10,008
当期末残高	55	4,154	3,071	7,170	115,431

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	39,552	92	122,602
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	43,252	39,552	92	122,602
当期変動額					
剰余金の配当			1,224		1,224
親会社株主に帰属する当期純損失()			9,662		9,662
自己株式の取得				5,000	5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			10,887	5,000	15,887
当期末残高	39,890	43,252	28,665	5,093	106,714

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55	4,154	3,071	7,170	115,431
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	55	4,154	3,071	7,170	115,431
当期変動額					
剰余金の配当					1,224
親会社株主に帰属する当期純損失()					9,662
自己株式の取得					5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	3,498	1,722	5,264	5,264
当期変動額合計	43	3,498	1,722	5,264	21,152
当期末残高	11	7,653	4,794	12,435	94,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,796	8,781
減価償却費	7,132	6,910
減損損失	1,104	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	257
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	555	323
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		128
特別退職金	128	21
受取利息及び受取配当金	411	318
支払利息	69	64
為替差損益(は益)	1,013	451
固定資産売却損益(は益)	1,212	300
固定資産除却損	97	205
補助金収入	1,434	
投資有価証券評価損益(は益)	421	
売上債権の増減額(は増加)	5,667	1,399
たな卸資産の増減額(は増加)	6,650	3,647
仕入債務の増減額(は減少)	669	424
未収消費税等の増減額(は増加)	353	140
未払消費税等の増減額(は減少)	376	37
その他の資産の増減額(は増加)	784	760
その他の負債の増減額(は減少)	392	3,853
小計	293	1,010
利息及び配当金の受取額	389	323
利息の支払額	71	64
特別退職金の支払額	128	21
補助金の受取額	690	
事業構造改革費用の支払額	101	189
法人税等の支払額	700	552
法人税等の還付額	40	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,041	1,575
定期預金の払戻による収入	802	7,461
有形固定資産の取得による支出	11,987	12,018
有形固定資産の売却による収入	2,565	663
無形固定資産の取得による支出	164	147
投資有価証券の取得による支出	101	
その他	56	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,870	5,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,500	1,500
短期借入金の返済による支出	2,527	4,465
新株予約権付社債の発行による収入		20,023
自己株式の取得による支出	0	5,015
配当金の支払額	438	1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,532	10,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,787	1,785
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,723	3,988
現金及び現金同等物の期首残高	45,413	33,689
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 33,689	¹ 37,678

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 18社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社エムジーアイ

MITSUMI REALTY INC.

上記2社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

会社等の名称

MITSUMI REALTY INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

株式会社エムジーアイ

上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に対する影響が軽微であり、かつ全体として重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他6社の決算日は12月31日であります。連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

製品、仕掛品：総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品：主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 2～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3年(見込販売可能期間)
自社利用のソフトウェア	5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、ミネベア株式会社と経営統合契約及び株式交換契約を同日付で締結いたしました。本件に関する概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する注記

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	49百万円	49百万円
投資その他の資産 その他	128	114

2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	252	245
工具、器具及び備品	47	44
計	304	294

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	205百万円	1,505百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	11,564百万円	11,915百万円

3 補助金収入

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

補助金収入1,434百万円は、中国製造子会社における都市再整備計画による工場の移転に伴う収入であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益1,036百万円は、国内事業用地の売却益221百万円及び中国子会社の工場売却益814百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益267百万円は、国内事業用地の売却益21百万円及びマレーシア子会社の工場売却益245百万円であります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	日本
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、フィリピン
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、フィリピン、中国
事業用資産	建設仮勘定	日本
事業用資産	無形固定資産	日本、中国

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	700
工具、器具及び備品	298
建設仮勘定	76
無形固定資産	23
計	1,104

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している連結事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については現時点における割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、フィリピン
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、フィリピン、中国
事業用資産	建設仮勘定	日本

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

機械装置及び運搬具	16百万円
工具、器具及び備品	112
建設仮勘定	0
計	129

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している連結事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については現時点に

おける割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	146		24	
組替調整額	151		40	
税効果調整前	4		64	
税効果額	1		21	
その他有価証券評価差額金	5		43	
為替換算調整勘定				
当期発生額	5,543		3,498	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	623		2,691	
組替調整額	869		557	
税効果調整前	1,492		2,134	
税効果額	421		411	
退職給付に係る調整額	1,070		1,722	
その他の包括利益合計	6,620		5,264	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498			87,498

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46	0		47

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	437	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,224	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498			87,498

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47	6,241		6,288

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、平成27年7月16日開催の取締役会決議による自己株式の取得6,240千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成27年8月3日発行)	普通株式		16,393,442		16,393,442	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加 16,393,442株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,224	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	43,018百万円	40,585百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,328	2,906
現金及び現金同等物	33,689	37,678

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合電子部品メーカーとしての技術力・開発力・生産力を結集した独創的な「ものづくり」を目指し、エレクトロニクス発展に貢献するため、事業の拡大及び投資を行っております。そのための必要な短期的な資金は、銀行等金融機関からの借入金、売掛債権流動化、電子CP発行により調達し、また長期的な資金は、直接金融市場からの社債発行や銀行などの間接金融市場からの長期借入金により調達することとしております。デリバティブは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金については、金融機関の信用リスクがあり、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての預金や営業債権は為替相場の変動リスクを伴います。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建て取引のものがあり、為替相場の変動を受けるリスクにさらされております。

投資有価証券は価格変動によるリスクにさらされております。

新株予約権付社債は、設備投資、運転資金、自己株式の取得に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理業務規則、与信管理規則及び関連細則に沿って取引先の契約不履行等に係るリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別には為替の変動状況を把握し、原則として外貨建ての営業債権に対して営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用し為替相場の変動リスクを回避しております。

また、投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握し、変動を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

年間の資金繰り計画を半期ごとに作成・更新しております。外部調達による資金の必要性がある場合は、いくつかの調達手段を選択し事前に対応いたします。

さらに資金繰り計画と実績の管理を毎月行い、想定外の資金需要に伴う資金不足が見込まれる場合は、いくつかの短期資金の調達手段（売掛債権流動化、電子CP、コミットメントライン）を講じて対応いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち11.9%、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち8.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,018	43,018	
(2) 受取手形及び売掛金	44,804	44,804	
(3) 投資有価証券	70	70	
資産計	87,892	87,892	
(1) 支払手形及び買掛金	21,268	21,268	
(2) 短期借入金	10,276	10,276	
負債計	31,545	31,545	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,585	40,585	
(2) 受取手形及び売掛金	42,030	42,030	
(3) 投資有価証券	46	46	
資産計	82,661	82,661	
(1) 支払手形及び買掛金	20,351	20,351	
(2) 短期借入金	7,109	7,109	
(3) 新株予約権付社債	20,090	19,650	440
負債計	47,552	47,111	440

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債	408	288

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,018			
受取手形及び売掛金	44,804			
その他(流動資産)	120			
投資有価証券		120		
合計	87,942	120		

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,585			
受取手形及び売掛金	42,030			
合計	82,615			

(注) 4. 新株予約権付社債及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,276					
合計	10,276					

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,109					
新株予約権付社債						20,000
合計	7,109					20,000

前連結会計年度までは短期借入金のみであったため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より新株予約権付社債が追加されましたので、短期借入金もあわせて記載し、前連結会計年度も比較のため、記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	69	27	41
債券	240	199	40
小計	309	227	81
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1	1	0
合計	310	228	81

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	45	27	17
小計	45	27	17
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	0	1	0
合計	46	28	17

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	4	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について421百万円(その他有価証券の株式421百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,449	30,987
会計方針の変更による累積的影響額	2,430	
会計方針の変更を反映した期首残高	29,019	30,987
勤務費用	1,759	1,822
利息費用	409	351
数理計算上の差異の発生額	989	1,367
退職給付の支払額	1,368	1,168
過去勤務費用の発生額		4
その他	178	321
退職給付債務の期末残高	30,987	33,043

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	26,990	29,691
期待運用収益	519	569
数理計算上の差異の発生額	1,612	1,324
事業主からの拠出額	1,620	1,627
退職給付の支払額	1,063	799
その他	12	5
年金資産の期末残高	29,691	29,760

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,119	31,170
年金資産	29,691	29,760
	572	1,410
非積立型制度の退職給付債務	1,868	1,873
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,296	3,283
退職給付に係る負債	2,128	3,283
退職給付に係る資産	831	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,296	3,283

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	1,759	1,822
利息費用	409	351
期待運用収益	519	569
数理計算上の差異の費用処理額	707	582
過去勤務費用の費用処理額	122	118
会計基準変更時差異の費用処理額	366	
確定給付制度に係る退職給付費用	2,600	2,068

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度では特別退職金128百万円、当連結会計年度では特別退職金21百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	1,249	2,011
過去勤務費用	122	122
会計基準変更時差異	366	
合計	1,492	2,134

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,606	5,617
未認識過去勤務費用	870	747
合計	2,735	4,869

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
オルタナティブ	25%	31%
債券	39%	28%
株式	21%	21%
保険資産(一般勘定)	7%	14%
その他	8%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5%、当連結会計年度4%含まれております。

オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率(加重平均で表しております。)	主に0.9%	主に0.5%
長期期待運用収益率	主に2.0%	主に2.0%

予想昇給率は、平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産及び流動負債の部

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	413百万円	394百万円
棚卸資産評価損	352	836
未払費用	226	831
外国法人税額	10	16
その他	229	163
繰延税金資産小計	1,232	2,242
評価性引当額	1,065	2,123
差引繰延税金資産	167	119
繰延税金負債との相殺	8	7
繰延税金資産の純額	159	112
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	8	7
その他	5	4
繰延税金負債合計	13	12
繰延税金資産との相殺	8	7
繰延税金負債の純額	5	4

(2) 固定資産及び固定負債の部

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,824百万円	1,302百万円
繰越欠損金	10,059	12,169
減価償却費	746	629
退職給付に係る負債	361	350
関係会社株式評価損	474	646
関係会社出資金評価損	483	449
その他	1,659	1,413
繰延税金資産小計	15,608	16,961
評価性引当額	15,129	16,551
差引繰延税金資産	479	410
繰延税金負債との相殺	140	126
繰延税金資産の純額	338	283
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	1,694	1,791
固定資産圧縮積立金	140	126
関係会社株式評価損	194	183
退職給付に係る資産	275	
その他	26	38
繰延税金負債合計	2,331	2,140
繰延税金資産との相殺	140	126
繰延税金負債の純額	2,190	2,014

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	13.0	
住民税均等割等	0.8	
評価性引当額	4.9	
子会社の税率差異	9.6	
繰越欠損金	7.1	
子会社補助金収入	10.7	
外国法人税等	2.6	
子会社の留保利益金	12.1	
その他	4.6	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.2	

(注) 当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債の金額が69百万円、法人税等調整額が69百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	合計
外部顧客への売上高	28,649	6,891	75,058	23,660	18,785	153,045

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
58,939	85,185	4,334	4,586	153,045

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,412	11,552	622	31,587

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	21,824	

(注) 報告セグメントが1つしかなく、セグメント情報を記載していないため、関連するセグメント名を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	合計
外部顧客への売上高	29,773	3,626	79,268	30,645	20,248	163,562

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
64,547	87,734	3,218	8,061	163,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
23,058	13,501	597	37,158

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	25,411	

(注) 報告セグメントが1つしかなく、セグメント情報を記載していないため、関連するセグメント名を記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319.96円	1,160.94円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	43.75円	115.92円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	3,826	9,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	3,826	9,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,450	83,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミツミ電機株式会社	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成27年8月3日		20,090		無担保社債	平成34年8月3日
合計				20,090			

(注) 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
ミツミ電機株式会社普通株式	無償	1,220	20,100		100	自平成27年8月17日 至平成34年7月20日	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとしております。本社債の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額としております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	10,276	7,109	0.64	
1年内返済予定の長期借入金				
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)				
リース債務(1年内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	10,276	7,109		

(注) 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,157	83,683	124,051	163,562
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	1,074	803	5,163	8,781
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純損失金額 (百万円) ()	1,193	1,246	6,018	9,662
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	13.64	14.62	71.64	115.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	13.64	0.63	58.76	44.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,072	12,447
受取手形	62	178
電子記録債権		173
売掛金	1 43,293	1 39,471
有価証券	120	
商品及び製品	187	173
仕掛品	12,352	13,236
原材料及び貯蔵品	13,477	15,192
前払費用	135	94
その他	3,400	3,677
貸倒引当金	2,105	1,540
流動資産合計	83,996	83,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,907	2 3,680
構築物（純額）	99	219
機械及び装置（純額）	2 7,665	2 10,130
車両運搬具（純額）	2 14	2 10
工具、器具及び備品（純額）	2 2,481	2 2,542
土地	5,042	5,107
建設仮勘定	446	1,554
有形固定資産合計	19,656	23,246
無形固定資産		
のれん	196	145
ソフトウェア	274	249
その他	33	30
無形固定資産合計	504	424
投資その他の資産		
投資有価証券	429	284
関係会社株式	17,832	16,906
関係会社出資金	17,045	17,045
関係会社長期貸付金		3,331
前払年金費用	2,471	2,598
その他	320	344
貸倒引当金	241	122
投資その他の資産合計	37,858	40,389
固定資産合計	58,019	64,060
資産合計	142,016	147,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,840	1,262
買掛金	1 20,087	1 21,448
短期借入金	10,276	7,109
未払金	1,872	3,098
未払費用	2,666	5,471
未払法人税等	170	175
賞与引当金	1,241	1,234
その他	1,026	2,238
流動負債合計	39,182	42,038
固定負債		
新株予約権付社債		20,090
繰延税金負債	1,019	998
事業損失引当金	858	858
その他	76	83
固定負債合計	1,954	22,030
負債合計	41,136	64,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144	134
繰越利益剰余金	17,126	4,400
利益剰余金合計	18,776	6,040
自己株式	92	5,093
株主資本合計	100,823	83,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	11
評価・換算差額等合計	55	11
純資産合計	100,879	83,099
負債純資産合計	142,016	147,167

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	140,129	148,570
売上高合計	¹ 140,129	¹ 148,570
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	123	187
当期商品仕入高	4,041	4,965
当期製品製造原価	127,255	141,457
合計	131,421	146,610
商品及び製品期末たな卸高	187	173
売上原価合計	² 131,234	² 146,437
売上総利益	8,895	2,133
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	328	282
貸倒引当金繰入額	493	445
給料及び賃金	2,897	2,650
賞与引当金繰入額	300	318
退職給付費用	477	373
研究開発費	2,321	2,226
減価償却費	176	211
その他	3,054	3,987
販売費及び一般管理費合計	10,050	9,605
営業損失()	1,154	7,472
営業外収益		
受取利息	9	34
受取配当金	³ 1,674	³ 479
受取ロイヤリティー	10	77
受取賃貸料		79
為替差益	2,431	
その他	113	130
営業外収益合計	4,238	801
営業外費用		
支払利息	55	51
貸倒引当金繰入額	243	1
固定資産除却損	55	116
支払補償費	349	2,452
外国源泉税	313	
為替差損		1,258
その他	82	140
営業外費用合計	1,098	4,021
経常利益又は経常損失()	1,984	10,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 221	4 21
特別利益合計	221	21
特別損失		
減損損失	940	52
特別退職金	23	
投資有価証券評価損	421	
関係会社株式評価損		616
特別損失合計	1,385	668
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	820	11,339
法人税、住民税及び事業税	91	172
法人税等調整額	262	0
法人税等合計	170	172
当期純利益又は当期純損失 ()	990	11,511

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			82,467	62.3	91,584	64.3	
労務費			15,669	11.8	15,578	10.9	
経費							
外注加工費		19,145			19,650		
減価償却費		4,905			4,681		
その他		10,161	34,212	25.9	10,996	35,328	24.8
当期総製造費用			132,350	100.0		142,490	100.0
仕掛品期首たな 卸高			7,418			12,352	
合計			139,768			154,843	
仕掛品期末たな 卸高			12,352			13,236	
他勘定振替高	1		160			149	
当期製品製造原価			127,255			141,457	

(注) 1 主として社内製作設備への振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価に基づく製品別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	155	14,997	16,658
会計方針の変更による累積的影響額					1,564	1,564
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	42,250	1,505	155	16,562	18,222
当期変動額						
剰余金の配当					437	437
固定資産圧縮積立金の取崩				10	10	
当期純利益					990	990
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				10	564	553
当期末残高	39,890	42,250	1,505	144	17,126	18,776

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	92	98,706	49	98,756
会計方針の変更による累積的影響額		1,564		1,564
会計方針の変更を反映した当期首残高	92	100,270	49	100,320
当期変動額				
剰余金の配当		437		437
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		990		990
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5	5
当期変動額合計	0	552	5	558
当期末残高	92	100,823	55	100,879

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	144	17,126	18,776
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	42,250	1,505	144	17,126	18,776
当期変動額						
剰余金の配当					1,224	1,224
固定資産圧縮積立金の取崩				9	9	
当期純損失()					11,511	11,511
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				9	12,726	12,735
当期末残高	39,890	42,250	1,505	134	4,400	6,040

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	92	100,823	55	100,879
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	92	100,823	55	100,879
当期変動額				
剰余金の配当		1,224		1,224
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失()		11,511		11,511
自己株式の取得	5,000	5,000		5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43	43
当期変動額合計	5,000	17,736	43	17,780
当期末残高	5,093	83,087	11	83,099

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15～38年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3年(見込販売可能期間)
自社利用のソフトウェア	5年(社内における利用可能期間)
のれん	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に対応する金額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて、当社が負担する事となる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、ミネベア株式会社と経営統合契約及び株式交換契約を同日付で締結いたしました。本件に関する概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	10,955百万円	13,155百万円
買掛金	5,915	7,856

2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	4百万円	4百万円
機械及び装置	243	236
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	47	44
計	304	294

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	43,551百万円	46,830百万円

2 関係会社に対する仕入高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	52,472百万円	57,131百万円

3 関係会社に対する受取配当金

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,673百万円	477百万円

4 固定資産売却益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益221百万円は、国内事業用地の売却益であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益21百万円は、国内事業用地の売却益であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,832百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,906百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	401百万円	380百万円
棚卸資産評価損	335	821
未払費用	204	812
外国法人税額	10	16
その他	122	98
繰延税金資産小計	1,073	2,130
評価性引当額	1,065	2,123
差引繰延税金資産	8	7
繰延税金負債との相殺	8	7
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	8	7
繰延税金負債合計	8	7
繰延税金資産との相殺	8	7
繰延税金負債の純額		

(2) 固定資産の部

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	562百万円	506百万円
減損損失	1,321	929
繰越欠損金	10,032	12,155
関係会社株式評価損	474	646
関係会社出資金評価損	483	449
退職給付引当金	221	221
その他	1,383	1,158
繰延税金資産小計	14,479	16,067
評価性引当額	14,338	15,941
差引繰延税金資産	140	126
繰延税金負債との相殺	140	126
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
前払年金費用	799	795
固定資産圧縮積立金	140	126
関係会社株式評価損	194	183
その他	26	18
繰延税金負債合計	1,160	1,124
繰延税金資産との相殺	140	126
繰延税金負債の純額	1,019	998

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	76.2	
繰越欠損金控除	23.4	
外国税額控除	15.0	
評価性引当額	36.3	
住民税均等割	4.4	
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	12.4	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.7	

(注) 当事業年度につきましては、税金引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金負債の金額が55百万円、法人税等調整額が55百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,234	105	408	12,930	9,250	315	3,680
構築物	851	143	10	984	764	22	219
機械及び装置	51,690	5,222	2,581 (15)	54,331	44,201	2,713	10,130
車両運搬具	464	1	8	457	446	5	10
工具、器具及び備品	28,518	2,052	1,463 (35)	29,108	26,565	1,912	2,542
土地	5,042	135	70	5,107			5,107
建設仮勘定	446	1,689	581 (0)	1,554			1,554
有形固定資産計	100,248	9,350	5,124 (52)	104,474	81,228	4,970	23,246
無形固定資産							
のれん	256			256	111	51	145
ソフトウェア	4,064	134	5	4,194	3,945	159	249
その他	68		0	67	37	2	30
無形固定資産計	4,389	134	5	4,518	4,093	213	424

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 山形事業所 4,104百万円
 九州事業所 587百万円
 工具、器具及び備品 山形事業所 966百万円
 本社 400百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 厚木事業所 1,829百万円
 本社 377百万円
 工具、器具及び備品 本社 650百万円
 厚木事業所 354百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,346	1	240	445	1,662
賞与引当金	1,241	1,234	1,241		1,234
事業損失引当金	858				858

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、関係会社に対する個別引当金の取崩額432百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.mitsumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確 認書	事業年度 (第70期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第70期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第71期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 関東財務局長に提出
	第71期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 関東財務局長に提出
	第71期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第1項及び同条第2項第1号の規定に基づ く新株予約権付社債の発行に関する臨時報 告書		平成27年7月16日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第6号の2の規定に基づく株式交換 に関する臨時報告書		平成27年12月21日 関東財務局長に提出
(5) 訂正臨時報告書	新株予約権付社債の発行に関する臨時報告 書の訂正報告書		平成27年7月17日 関東財務局長に提出
	株式交換に関する臨時報告書の訂正報告書		平成28年3月30日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告 書			平成27年8月6日 関東財務局長に提出
			平成27年9月4日 関東財務局長に提出
			平成27年10月6日 関東財務局長に提出
			平成27年11月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一	成	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成28年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、ミネベア株式会社と経営統合契約及びミネベア株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミツミ電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミツミ電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一	成	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成28年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、ミネベア株式会社と経営統合契約及びミネベア株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。